



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 義博
 (氏名) 佐藤 学
 配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
 平成28年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,289	△4.5	1,949	12.0	1,827	6.0	1,187	△18.6
28年3月期第2四半期	18,098	3.3	1,739	129.1	1,724	140.6	1,459	91.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,255百万円 (△5.2%) 28年3月期第2四半期 1,324百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.50	—
28年3月期第2四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,904	29,861	52.5
28年3月期	58,203	28,869	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,861百万円 28年3月期 28,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△5.5	3,500	1.4	3,450	1.4	2,500	1.5	28.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	89,227,755 株	28年3月期	89,227,755 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,259,922 株	28年3月期	1,259,351 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	87,968,182 株	28年3月期2Q	87,971,669 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題による海外経済の下振れ懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億8千9百万円（前年同期比8億9百万円減）となり、経常利益は18億2千7百万円（同1億2百万円増）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損2億4百万円、関係会社出資金評価損8千万円の特別損失合計2億8千5百万円及び法人税等1億9千万円を差引き、更に法人税等調整額1億6千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（同2億7千2百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移し、また、海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進んだものの、液晶・半導体向けが低調に推移し、売上高は減少しました。シリカ製品は環境関連向けが堅調に推移したものの、土木向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、87億7千4百万円（同10億2千8百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が前期からずれ込んだことにより、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したものの、液晶向けや光学向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、58億3千7百万円（同8千5百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、3億8千4百万円（同1億6百万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、22億9千1百万円（同1億9千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千8百万円減少し、純資産は9億9千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は49.6%から52.5%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が4億2千7百万円減少し、商品及び製品が2億9千万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が4千4百万円増加し、無形固定資産が2億1千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が1億8千1百万円増加し、短期借入金30億1千9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金11億6千万円増加し、退職給付に係る負債が9億5千9百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が9億2千3百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が6千3百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億7千6百万円の収入（前年同期は30億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億4千2百万円に対し、減価償却費9億3千1百万円、のれん償却額2億2千万円、退職給付に係る負債の減少額9億5千9百万円の他、売上債権の減少額6億4百万円、たな卸資産の減少額2億3千6百万円、仕入債務の増加額1億2千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により10億1千2百万円の支出（前年同期は8億2千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、21億2千3百万円の支出（前年同期は9億8千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円減少し、95億7千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、17億2百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間連結業績の動向等を踏まえ、売上高を修正いたしました。

平成28年5月10日の平成28年3月期決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成28年5月10日発表) (A)	36,000	3,500	3,450	2,500	28.42
今回発表予想 (B)	34,000	3,500	3,450	2,500	28.42
増減額 (B-A)	△2,000	0	0	0	—
増減率 (%)	△5.6	0.0	0.0	0.0	—
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	35,966	3,452	3,403	2,464	28.01

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	9,582
受取手形及び売掛金	8,871	8,443
商品及び製品	3,498	3,208
仕掛品	2,003	2,146
原材料及び貯蔵品	1,846	1,758
繰延税金資産	438	375
未収消費税等	39	—
その他	574	462
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	26,959	25,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,630
減価償却累計額	△19,818	△20,099
建物及び構築物 (純額)	11,811	11,531
機械装置及び運搬具	5,133	5,557
減価償却累計額	△2,165	△2,562
機械装置及び運搬具 (純額)	2,967	2,995
土地	7,782	7,741
建設仮勘定	348	577
その他	6,090	5,912
減価償却累計額	△5,655	△5,368
その他 (純額)	434	544
有形固定資産合計	23,346	23,390
無形固定資産		
のれん	733	513
その他	267	270
無形固定資産合計	1,000	784
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	5,441
長期貸付金	42	34
繰延税金資産	67	72
退職給付に係る資産	141	191
その他	1,187	1,086
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,897	6,802
固定資産合計	31,243	30,977
資産合計	58,203	56,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,308
短期借入金	9,445	6,426
未払法人税等	499	197
未払消費税等	24	250
賞与引当金	372	378
工場跡地整備費用引当金	189	189
固定資産撤去費用引当金	204	204
設備関係未払金	795	915
その他	2,099	2,280
流動負債合計	16,759	14,151
固定負債		
長期借入金	6,440	7,600
繰延税金負債	2,095	2,219
退職給付に係る負債	2,315	1,355
その他	1,723	1,716
固定負債合計	12,574	12,892
負債合計	29,333	27,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	19,949
自己株式	△351	△351
株主資本合計	26,700	27,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,045
繰延ヘッジ損益	△22	△0
為替換算調整勘定	29	△1
退職給付に係る調整累計額	129	193
その他の包括利益累計額合計	2,169	2,237
純資産合計	28,869	29,861
負債純資産合計	58,203	56,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,098	17,289
売上原価	13,714	12,745
売上総利益	4,383	4,543
販売費及び一般管理費	2,643	2,593
営業利益	1,739	1,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	52
その他	70	80
営業外収益合計	118	133
営業外費用		
支払利息	85	75
持分法による投資損失	1	15
環境対策費	7	93
その他	38	70
営業外費用合計	134	254
経常利益	1,724	1,827
特別利益		
受取補償金	451	—
特別利益合計	451	—
特別損失		
固定資産除却損	209	204
関係会社出資金評価損	—	80
固定資産撤去費用引当金繰入額	220	—
特別損失合計	429	285
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,542
法人税、住民税及び事業税	497	190
法人税等調整額	△210	164
法人税等合計	287	355
四半期純利益	1,459	1,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	1,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,459	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	14
繰延ヘッジ損益	△12	21
退職給付に係る調整額	△4	63
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△31
その他の包括利益合計	△135	68
四半期包括利益	1,324	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	1,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,542
減価償却費	1,055	931
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	6
工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	220	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△959
受取利息及び受取配当金	△48	△52
持分法による投資損益 (△は益)	1	15
支払利息	85	75
受取補償金	△451	—
固定資産除却損	209	204
関係会社出資金評価損	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	533	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△893	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	283	123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	265
その他	△36	211
小計	2,858	3,496
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	△85	△77
補償金の受取額	451	—
法人税等の支払額	△247	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△740	△927
有形固定資産の売却による収入	0	52
無形固定資産の取得による支出	△8	△25
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	42	15
その他	△112	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△1,019
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△340	△2,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△261	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,235	△163
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	9,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,876	9,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,803	5,923	277	16,005	2,093	18,098	—	18,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	13	20	101	121	△121	—
計	9,810	5,923	291	16,025	2,194	18,219	△121	18,098
セグメント利益	1,079	388	193	1,661	70	1,731	8	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,774	5,837	384	14,997	2,291	17,289	—	17,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	13	25	131	157	△157	—
計	8,786	5,837	398	15,022	2,423	17,446	△157	17,289
セグメント利益	1,155	377	243	1,776	162	1,939	10	1,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。